2016 年 11 月 18 日

一般社団法人　社会基盤情報流通推進協議会

関係各位

21 世紀の基幹インフラ「G 空間情報センター」の運用開始
～産官学の様々な G 空間情報の流通・ビジネス創出に向けて～

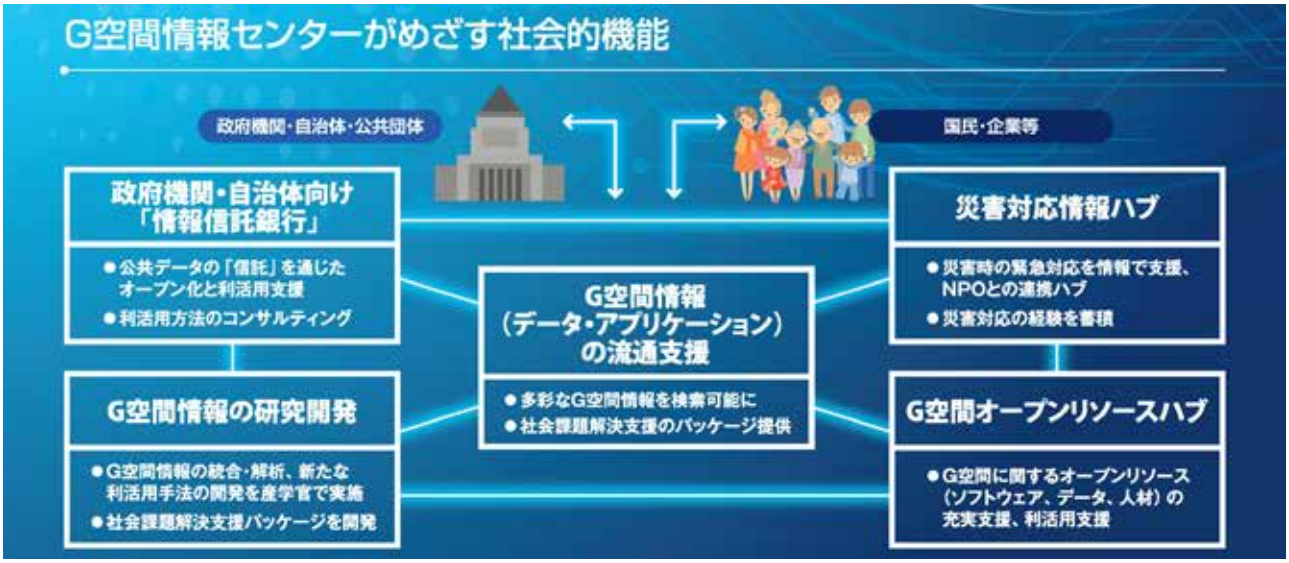
一般社団法人　社会基盤情報流通推進協議会（代表理事：関本義秀）では、G 空間情報産業の活性化、新たなビジネス・サービスの創出を目的に、産官学の関係機関が連携し、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備に関する活動を進めてきました。また、地方自治体等が保有するデータを用いて地域課題の解決を支援する「アーバンデータチャレンジ（http://urbandata-challenge.jp/」の取り組みを実施するなど、行政データを掘り起こしやデータ活用のアイディア、及びアプリケーション・ソリューションの具体化を支援してきました。

これらの取り組みを更に加速させ、産官学を問わず、組織の壁を越えた多様なデータの統合・融合と価値創出を実現させるため、官民等が保有する G 空間情報をワンストップで自由に組み合わせて入手できる G 空間情報センター（センター長：柴崎亮介　URL：https://www.geospatial.jp/）の運用を 2016 年 11 月 24 日より開始します。G 空間情報センターは、平成 24 年 3 月に政府で閣議決定された地理空間情報活用推進基本計画に基づき、設立され、社会基盤情報流通推進協議会が運用を行うものです【参考資料 1 参照】。

開始当初は 150 程度のデータセットの流通ですが、今後、G 空間情報センターを通じて、様々な G 空間情報を提供することにより、情報の統合・分析による付加価値の創造、新しい情報の利活用方法・ビジネスの創出を目指します。【参考資料 2、3 参照】。

11 月 24 日の G 空間 EXPO2016（日本科学未来館　7 階　未来館ホール）初日午前（10 時 30 分～12 時 10 分）にて、オープニングイベントを実施します。

オープニングイベント概要：http://www.g-expo.jp/symposium/program.html#day1_a01



＜G 空間情報センターのサービス内容＞

G 空間情報センターでは、①G 空間情報の流通支援、②政府機関･自治体向け「情報信託銀行」サービス、③災害対応情報ハブ、④G 空間情報オープンリソースハブ、⑤G 空間情報の研究開発を展開します。

＜①G 空間情報の流通支援＞

国、地方公共団体、大学、民間等が保有する、オープンデータ、有償･無償データ、独自データなどの多様なデータを提供します【参考資料 3 参照】。また、データを活用するための各種アプリケーション（利用環境）も提供します。

さまざまな G 空間情報、アプリケーションを、誰もが簡単に検索･入手できる環境（各種データの検索･提供を行う基盤）を構築することで、研究機関、民間事業者、個人による新たなサービス開発など、新産業･サービスの創出に貢献します。

＜②「情報信託銀行」サービス：公共データのオープン化＞

G 空間情報の基盤として位置づけられる政府、自治体保有の公共データを「信託」を通じオープン化することを目指します。国や自治体等には、高い有用性があるにもかかわらず、様々な制約等によりそのままでは公開はおろか利用もできないデータが存在していますが、これらのデータを適切な変換･集計や解析、匿名化等を施すことで、国や自治体･住民等に裨益する価値の高いデータに変換していきます。

＜③災害情報ハブ：防災・減災への貢献＞

災害時に、災害ボランティアや研究機関等の活動を支援するため、G 空間情報センターでは、災害時協定に基づきデータの提供等を行います。災害時に情報を提供する側の機関、情報を利用する側の機関と順次災害協定を締結しています。国、地方公共団体、大学、民間等が保有する災害対応に役立つデータを、いち早く現場関係者に届けることで、防災･減災に貢献します。

＜④G 空間情報オープンリソースハブ：普及展開活用に関する取組＞

国、地方公共団体、ボランティア、地域コミュニティ･地域企業、研究機関等と連携･協同しながら、G 空間情報の利活用普及活動を進めていきます。また、G 空間情報の活用に関するコンサルティングも実施していきます。

＜⑤G 空間情報の研究開発：新たな価値の創造＞

産官学で連携･協同し、さまざまな G 空間情報を組み合わせや、集計･解析や匿名化などの加工による価値のあるデータの開発、利活用手法の開発を行い、社会課題解決に貢献します。

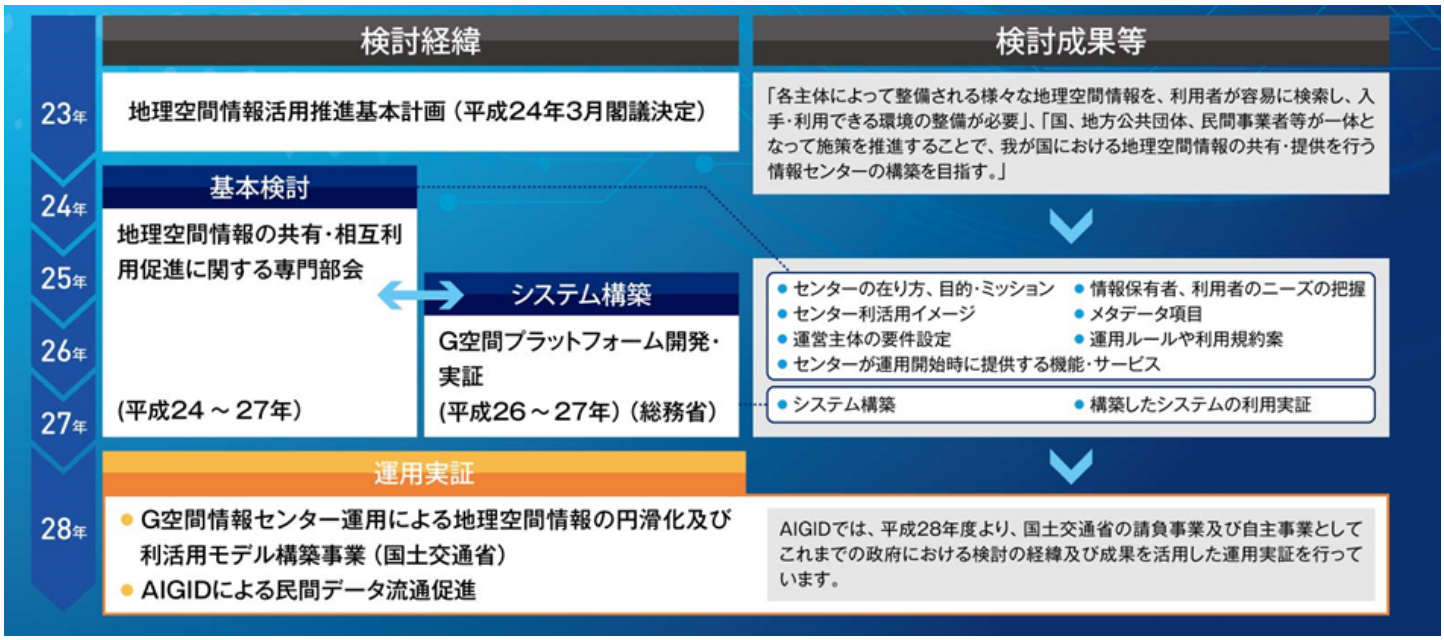
【協議会概要】 一般社団法人　社会基盤情報流通推進協議会 代表理事：関本義秀 設立　　：平成 23 年 9 月 設立趣旨：産官学の関係機関が連携して、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境を整備すること　【参考資料 4 参照】	【お問合せ先】 担当　：石井（事務局長） メール：office@aigid.jp TEL　：03-6455-1845 住所　：〒150-0044　東京都渋谷区円山町 6－7 1F URL　：http://aigid.jp/

＜用語解説＞

G 空間情報：地理空間情報と同義であり、「空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（当該情報に係る時点に関する情報を含む）」または位置情報及び「位置情報に関連づけられた情報」からなる情報のことを指す。

アーバンデータチャレンジ：自治体を始めとする各機関が保有するデータの公開･流通促進に向けた具体的な取組として、各機関が提供可能なデータを整理した上で、それらのデータの活用に効果的なツール、有効なデータ利活用方法等を募集する取り組み。2013 年より、対象拠点を拡大しながら実施している。2016 年度は 30 の地域拠点で実施。

【参考資料 1　G 空間情報センターの沿革】



【参考資料 2　G 空間情報センターのご紹介】

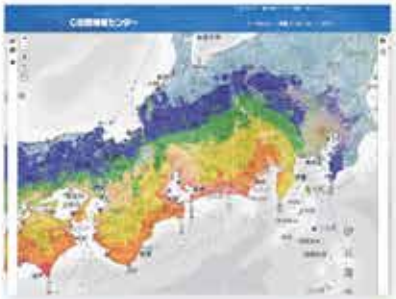
G空間情報センターを使ってできること

トップページ

データ検索機能

様々な条件を指定し、
登録されているデータを検索できる
- 有償・無償
- 組織
- カテゴリ
- 形式
- キーワード

マップ機能



G空間情報をWeb地図上で
重ね合わせて閲覧可能

プレビュー機能

- データによっては プレビューできる
- ダウンロードする前に特別なソフトが
なくても内容を目で確認できる

有償データ購入機能

Web上でのデータ購入
- クレジット決済
- 請求書払い

G空間情報センターの主な取り扱いデータ［2016.11時点で一部予定を含む（順次拡大予定）］

	分類	主なデータ名称	データ保有者
国・自治体等提供	基盤的情報	基盤地図情報、地球地図、空中写真、地理院地図データ、電子国土基本図、国土数値情報（行政区域、鉄道、公共施設等）、場所情報コード、大字町丁目／街区レベル位置参照情報、町丁・大字等境界、歩行空間ネットワークデータ、海洋台帳	国交省／総務省
	地形・地質 土地分類	地質図、ボーリングデータ、資源、地形分類、国土調査成果（土地分類基本調査、水基本調査）、国土数値情報（土地利用細分メッシュ他）	国交省／産総研 JOGMEC
	防災・災害	火山基本図*、火山土地条件図*、防災関連情報、通行止め 中央防災会議、南海トラフの巨大地震モデル検討会、首都直下地震モデル検討会のデータ（ゆれやすさマップ等）	国交省／内閣府／産総研
	気象観測等	ライブカメラ(河川)、河川水位等観測情報、フェーズドアレイ気象データ	国交省／ NICT
	環境	自然環境調査、細密数値情報(10mメッシュ土地利用)*、植生指標データ	環境省／ 国交省
	土地登記等	不動産登記情報及び地図・図面等の情報*、不動産取引価格情報、路線価	法務省／国交省／国税庁
	統計その他	国勢調査、経済センサス地域メッシュ統計、都市計画基礎調査	総務省／自治体
民間提供*	動的データ	通行実績データ、歩行履歴データ、車載カメラ画像、観光統計データ、混雑度データ 流動人口データ、リンク旅行速度データ	パイオニア／ゼンリンデータコム Agoop ／ナビタイムジャパン
	静的データ	GEOSPACE航空写真、電子地図、行政界ポリゴン 他、MMS点群データ、リアル3D都市モデル、赤色立体地図空中写真（カラー画像）、good-3D DSM点群データ、航空写真、航空写真、レーザーデータ	NTT空間情報／アジア航測 朝日航洋／パスコ／国際航業

*：有償／一部有償提供　※太字：直接ダウンロードが可能なデータ

お問い合わせ　G空間情報センター

Website　https://www.geospatial.jp
E-Mail　info@geospatial.jp

【参考資料３　Ｇ空間情報センターの運用開始について】

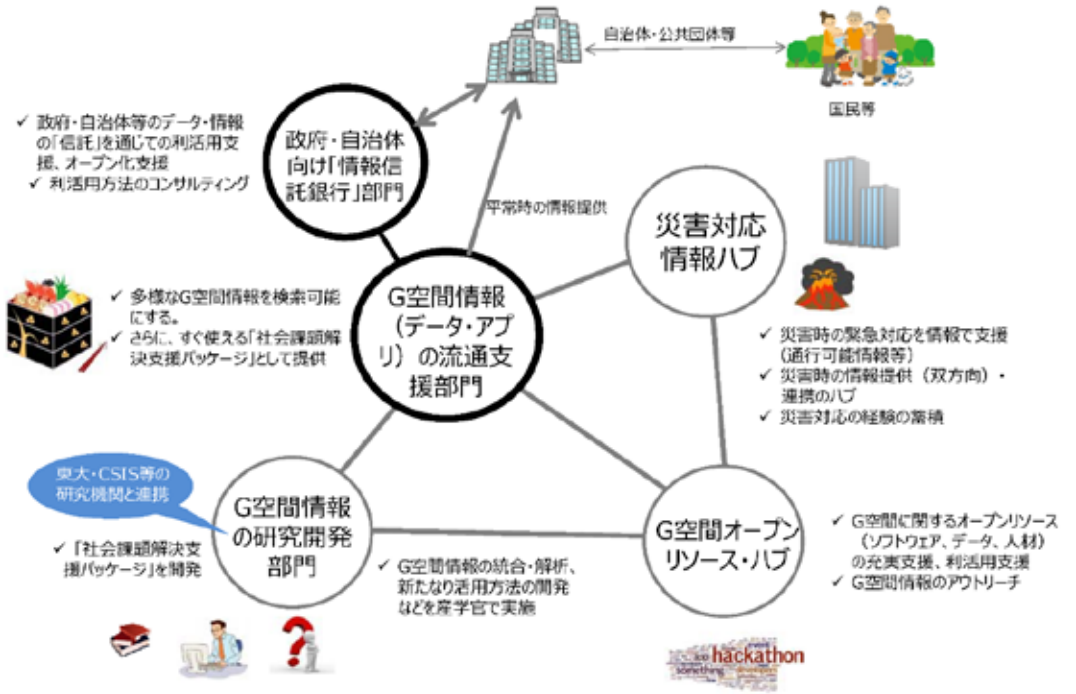
G空間情報センターの運用開始について

- 運用開始日：
  - 2016年11月24日
- 運用開始時点で取り扱うデータ数：
  - 145データセット

一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会
Association for Promotion of Infrastructure Geospatial Information Distribution

1

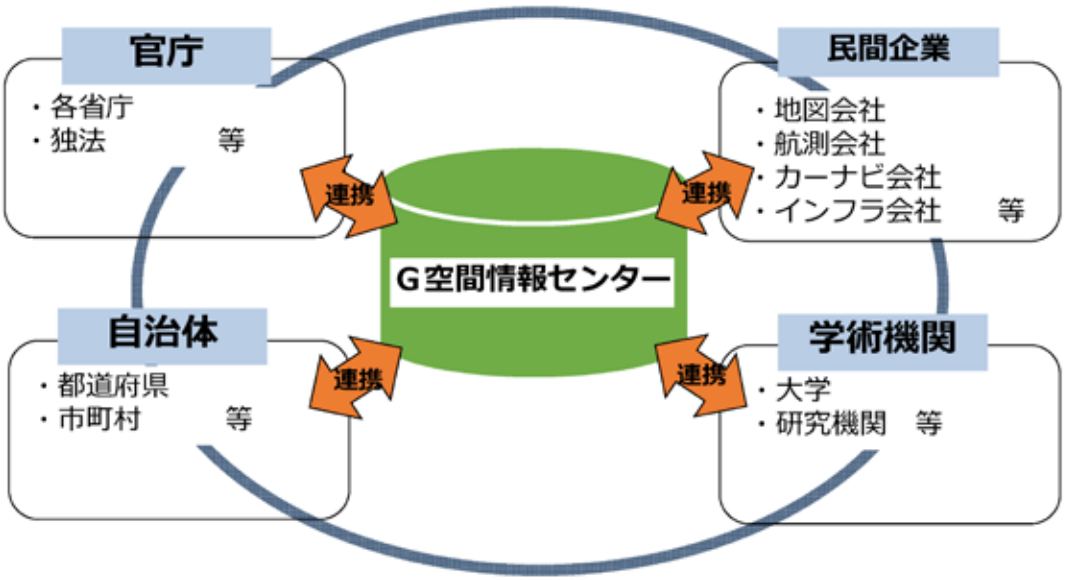
G空間情報センターが実現する社会的機能とネットワーク



2

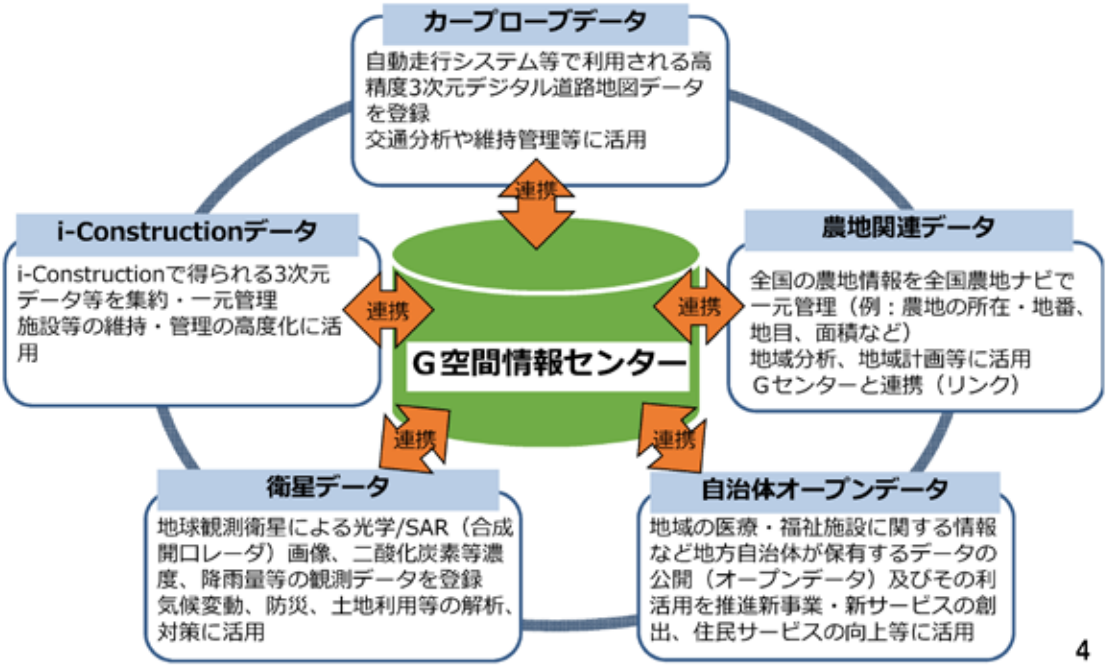
官民連携の情報インフラに向けて（イメージ）

G空間情報センターは産学官との連携により
「地理空間情報の流通・統合のハブ」を目指す



3

政府情報との連携（イメージ）



4

G空間情報センターの主な取り扱いデータ（2016.11時点で一部予定を含む）

国・自治体提供

分類	主なデータ名称	データ保有者
基盤的情報	基盤地図情報，地球地図，空中写真，地理院地図データ，電子国土基本図，国土数値情報（行政区域，鉄道，公共施設等），場所情報コード，大字町丁目／街区レベル位置参照情報，町丁・大字等境界，歩行空間ネットワークデータ，海洋台帳	国交省 総務省
地形・地質・土地分類	地質図，ボーリングデータ，資源，地形分類，国土調査成果（土地分類基本調査，水基本調査），国土数値情報（土地利用細分メッシュ他）	国交省，産総研，JOGMEC
防災・災害	火山基本図※，火山土地条件図※，防災関連情報，通行止め 中央防災会議，南海トラフの巨大地震モデル検討会，首都直下地震モデル検討会のデータ（ゆれやすさマップ等）	国交省 内閣府 産総研
気象観測等	ライブカメラ(河川)，河川水位等観測情報，フェーズドアレイ気象データ	国交省，NICT
環境	自然環境調査，細密数値情報(10mメッシュ土地利用)※，植生指標データ	環境省，国交省
土地登記等	不動産登記情報及び地図・図面等の情報※，不動産取引価格情報，路線価	法務省，国交省，国税庁
統計その他	国勢調査，経済センサス地域メッシュ統計，都市計画基礎調査	総務省，自治体

民間提供※

分類	主なデータ名称	データ保有者
動的データ	通行実績データ，走行履歴データ，車載カメラ画像 観光統計データ，混雑度データ 流動人口データ リンク旅行速度データ	パイオニア ゼンリンデータコム Agoop ナビタイムジャパン
静的データ	GEOSPACE航空写真，電子地図，行政界ポリゴン　他 MMS点群データ，リアル3D都市モデル，赤色立体地図 空中写真（カラー画像），good-3D DSM点群データ 航空写真（カラーデジタルオルソ），MMS道路情報アーカイブデータ 航空写真，レーザーデータ	NTT空間情報 アジア航測 朝日航洋 パスコ 国際航業

※：有償/一部有償提供

5

G空間情報センターの主な機能

産官学の保有する様々なG空間情報を一元的に提供する初めてのプラットフォーム

- カテゴリ
- エリア
- キーワード

でデータの検索が可能

6

データ検索結果一覧表示

提供組織やフォーマット等の様々な条件を指定し登録されているデータの更なる絞込みが可能

7

プレビュー機能

動的なデータのプレビューも含め、どのようなデータなのか、どのように視覚化できるか確認できる（これまでのG空間情報サイトでは、このような機能は有していない。）

※メッシュ型滞動人口データ250mメッシュ（株式会社Agoop）
1時間ごとの変化をアニメーションとして可視化

動的データの例

8

静的データの例

※南海トラフの巨大地震モデル検討会による震度の最大値の分布図（内閣府）

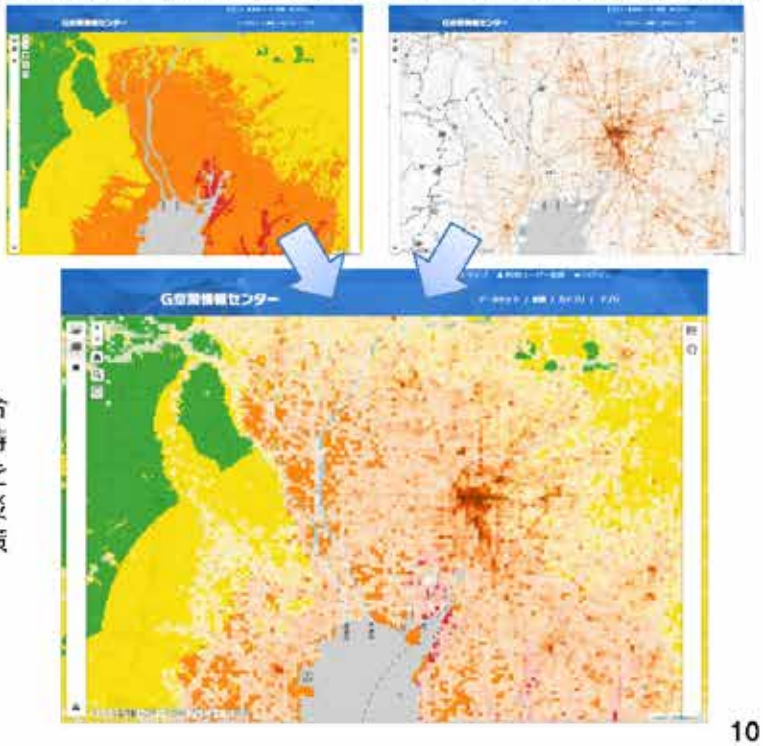
9

南海トラフの巨大地震モデル検討会による震度の最大値の分布図（内閣府）

メッシュ型流動人口データ 250mﾒｯｼｭ（株式会社Agoop）

マップ機能

G空間情報をWeb地図上で重ね合わせて閲覧可能



流動人口データとの組み合わせにより、地震の発生時間帯別の細かな滞留人口を想定でき、より詳細な被災者数の想定や避難誘導対策などに活用可能。

10

利活用の紹介

ユーザに対して参考となるデータの利活用事例のショーケース化

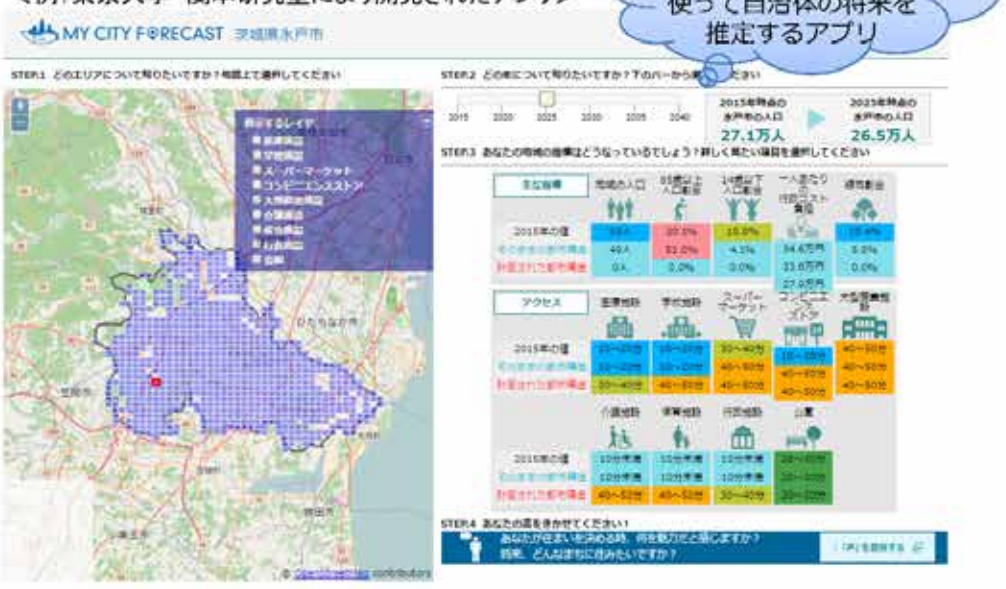
・活用事例の概要、前提条件、使用したデータなどの、情報を掲載。
・使用しているデータへのリンクもあり、データの入手も可能。

アプリの提供、紹介

G空間情報を実際に利活用するためのアプリを、リンクやダウンロード等により紹介・提供。

自治体の提供する人口・公共施設等のオープンデータを使って自治体の将来を推定するアプリ

＜例：東京大学　関本研究室により開発されたアプリ＞



災害時のデータ利用・提供

■大規模災害時に、臨機応変、迅速にデータが扱えるよう*、事前にデータ提供者等と災害時協定を締結（順次拡大中）。

*熊本地震の際、各避難所の人の集中状況を民間データを借りて分析結果を公表するまで約1か月を要した。

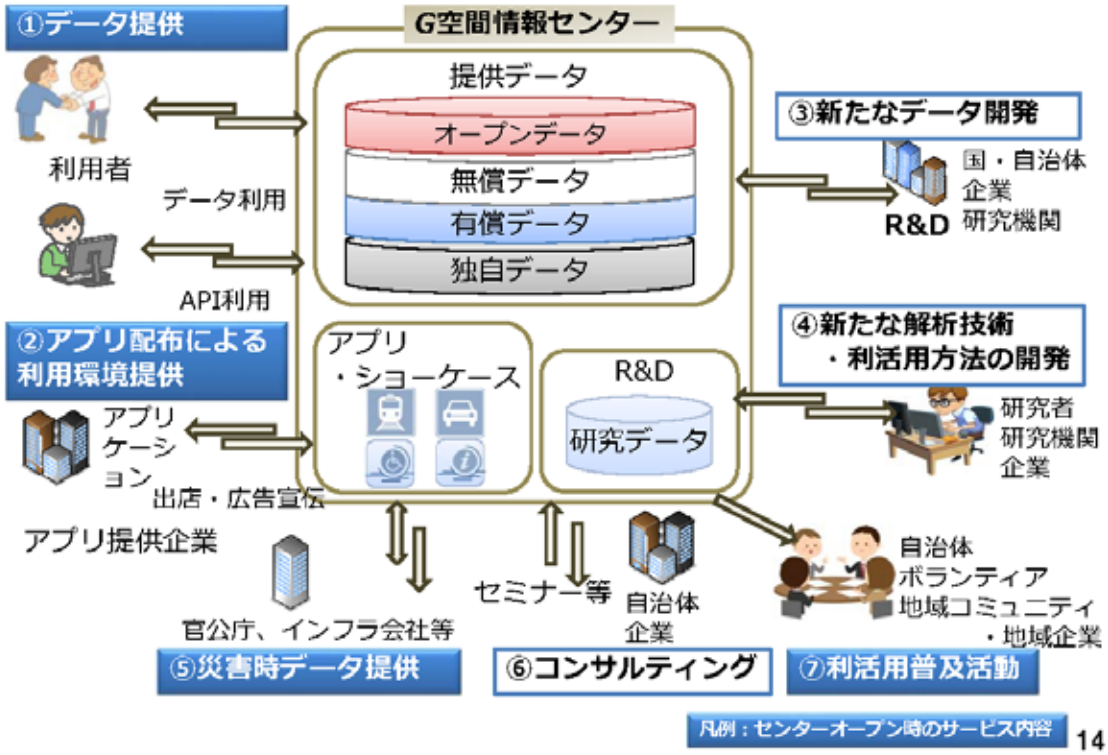
■2016年11月18日時点

締結済：株式会社ナビタイムジャパン
国際航業株式会社
株式会社Agoop

協議中：NTT空間情報株式会社
朝日航洋株式会社
アジア航測株式会社
株式会社パスコ
株式会社ゼンリンデータコム　等

■各省庁、地方自治体等との連携を図っていく。

G空間情報センターの今後のサービス展開（イメージ）



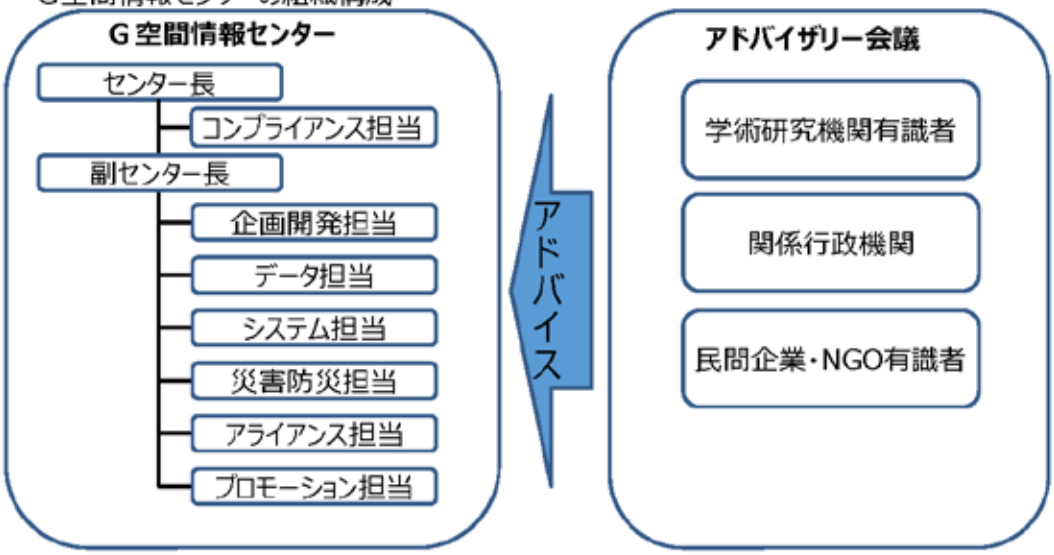
データ追加要望の受付

今後G空間情報センターで追加してほしいデータについて、
リクエストの受け付けを行う

15

G空間情報センターの運営体制

G空間情報センターの組織構成



■責任者として、センター長、副センター長を設置
■運営担当を設置する
（企画開発/データ/システム/災害防災/アライアンス/プロモーション）
■コンプライアンス担当をセンター長直下に設置
■運営の助言を行うアドバイザリー会議を設置

16

【参考資料 4　一般社団法人　社会基盤情報流通推進協議会について】

データの力を社会の力に！

AIGID

一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会

Association for Promotion of Infrastructure Geospatial Information Distribution

設立趣旨

実空間における様々な国土情報ならびに公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）については、国・地方自治体等からHPや情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。その一方で、これらデータの提供条件や更新頻度、権利等は多様であり、利便性の高いサービス実現のためにはデータ入手の迅速化やコストの低減、データ品質の明示が情報流通の課題となっています。

このようなデータ提供に関する取組は徐々に始まっているものの、データ毎に対応が異なるケースが多く、ユーザである民間企業や大学等がオープンな形で参加できることや、情報提供側の負担感を和らげる工夫を望む声も大きなものとなっています。このようなことを鑑みると、情報流通に関わる技術要件・制度要件の整理、流通阻害となる要因・課題の抽出と対応検討など、情報通信技術を活用したサステイナブルな実運用の枠組みの構築が必要となります。

以上のような背景から、平成23年9月に、産官学の関係機関が連携して、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備を目的とする「社会基盤情報流通推進協議会」を設置しました。

更に、当初の目標であるサステイナブルな社会基盤情報の流通環境整備をより強力に推し進めるべく、平成26年4月より一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）として活動をリ・スタートしました。

代表理事　関本義秀

事業概要

1 社会基盤情報の流通基盤整備・運用支援

データ流通に必要となる環境を構築し運営することで、社会基盤情報（G空間情報を含む）を安定的に提供することを目的とした事業です。 社会基盤情報の流通の基盤となるプラットフォームシステム（G空間プラットフォーム）の機能要件や、運営母体（G空間情報センター）が継続的に運営していくためのビジネスモデルを検討しています。

2 社会基盤情報の収集・加工・蓄積・解析・配信

国や地方公共団体、民間事業者等、様々なデータ作成・提供者が保有する社会基盤情報を収集・加工・蓄積し、解析・配信する事業です。様々なデータを取扱い、提供するために必要となるデータの種類、提供方法、利用規約等について、整理・検討を行います。

<取り扱うデータの例>
- 国、地方公共団体、民間事業者のデータ
- 静的データ、動的データ
- 有償データ、無償データ

<提供方法の例>
- ダウンロード
- API提供

また、既存データを加工・解析し、新たなデータの開発を行います。

3 社会基盤情報流通・活用促進に向けた普及活動

地域（主に地方公共団体）のG空間情報を含む社会基盤情報市場の活性化を図ることを目的とした事業です。

地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストであるアーバンデータチャレンジ（UDC）の支援など、地域で社会基盤情報の活用を安定化させるための技術支援、環境提供（システム、データ）などを行っています。

4 研究開発、標準化活動

・東京大学寄附研究部門との連携

AIGIDでは、東京大学空間情報科学研究センター次世代社会基盤情報寄附研究部門と連携し、社会基盤情報の高度な活用や流通促進に向けた研究開発を行ってきました。2016年度からは、同グローバルG空間情報寄附研究部門と連携し研究開発を行います。

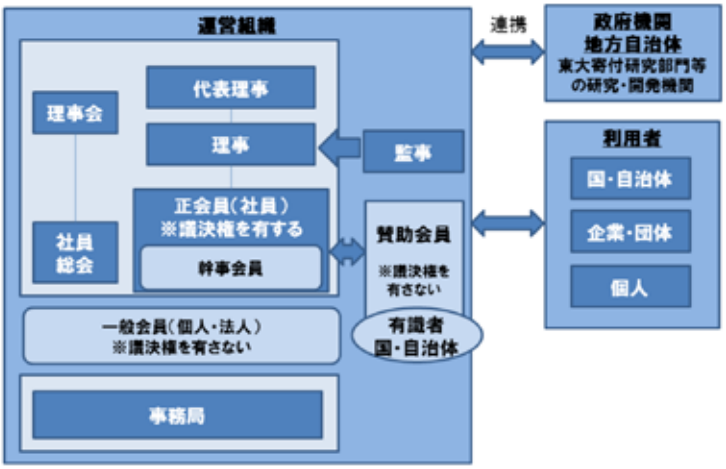
<研究テーマ>
- 宇宙・G空間の活用に関する研究
- 海外タスクフォースとの連携と海外展開
- アーバンデータチャレンジ（UDC）等国内展開に関する活動

・社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化

グレーゾーン解消制度を活用した、公共測量成果のビジネスへの二次利用手続きの確認など、社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化を行っています。

【お問合せ】
社会基盤情報流通協議会事務局
メール：office@aigid.jp
TEL：03-6455-1845　FAX: 03-6455-1846
住所：〒150-0044　東京都渋谷区円山町6－7 1F
<HP>　http://aigid.jp/

組織構成と参加団体（平成28年10月5日現在）



参加団体（平成28年10月5日現在）
※一般会員（個人）及び賛助会員を除く

幹事会員（正社員）

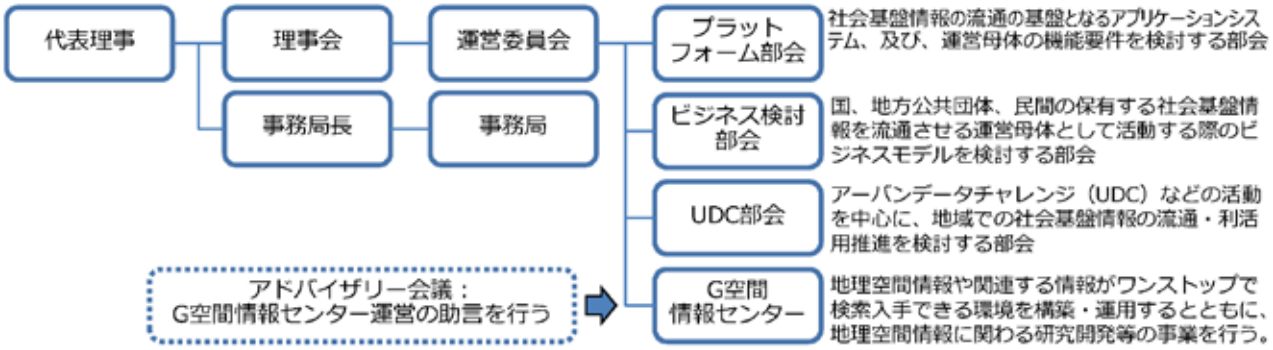
朝日航洋 株式会社	株式会社 ゼンリン
アジア航測 株式会社	株式会社 長大
ESRIジャパン 株式会社	株式会社 パスコ
NTT空間情報 株式会社	日本工営 株式会社
株式会社 価値総合研究所	ヤフー株式会社
株式会社 建設技術研究所	株式会社 ＮＴＴデータ
国際航業 株式会社	

一般会員（法人）

株式会社 日野	インディゴ 株式会社
構造計画研究所	株式会社 三菱総合研究所
アオイ工業 株式会社	株式会社 電通国際情報サービス
アクリーグ 株式会社	インクリメント・ピー 株式会社
一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	

運営体制

代表理事を筆頭に、3つの部会とG空間情報センターが中心となり、各事業の検討・推進を行っています。



トピック

アーバンデータチャレンジ2016(UDC2016)始動！

「アーバンデータチャレンジ（UDC）」は、地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストです。

2013年度から開始し、今年で4年目です。

2015年度は20の地域拠点が日本各地で活動し、コンテストにはアイデア・データ・アプリケーション・ソリューションの各部門計158作品の応募がありました。

2016年度も、いよいよ始動開始！UDC2016では30の地域拠点（都道府県ブロック・予定）を活動の核としながら、地理空間情報の流通や利活用を日本各地でさらに促進する予定です。

<HP> http://urbandata-challenge.jp/

UDC2016の予定	
2016/6/27 (月)	キックオフシンポジウム
2016/10/4 (火)	中間報告
2017/2/25 (土)	最終審査会

UDC2015　地域拠点イベント風景

UDC2016　地域拠点

地域拠点は**30拠点へ！**